

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第67期 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 中部水産株式会社

【英訳名】 CHUOBU SUISAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 健雄

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3110

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 鈴木 祥司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区川並町2番22号

【電話番号】 (052)683 - 3110

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 鈴木 祥司

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	51,836,199	50,514,357	48,736,086	47,193,484	43,784,204
経常利益	(千円)	146,346	143,098	159,379	196,630	204,529
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	90,743	157,341	49,293	212,557	93,297
持分法を適用した場合の 投資利益 又は投資損失()	(千円)	2,787	27,503	18,693	12,184	11,056
資本金	(千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数	(千株)	21,269	21,269	21,269	21,269	21,269
純資産額	(千円)	14,970,093	14,745,230	13,677,013	12,364,631	12,404,815
総資産額	(千円)	18,456,878	17,782,048	16,428,124	14,870,919	14,791,471
1株当たり純資産額	(円)	721.00	715.61	668.74	664.15	666.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	9.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	4.15	7.61	2.40	11.19	5.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	81.1	82.9	83.3	83.1	83.9
自己資本利益率	(%)	0.6	1.1	0.3	1.6	0.8
株価収益率	(倍)	153.0	65.7		28.6	50.9
配当性向	(%)	216.9	105.1		71.5	159.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	118,469	1,781,343	1,591,499	644,872	662,534
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,018,704	207,057	177,230	6,689	417,381
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	560,839	272,779	233,153	1,065,580	153,360
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	7,870,576	5,609,596	6,790,711	6,363,314	6,455,106
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	179 (41)	171 (51)	170 (56)	165 (56)	164 (58)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第63期事業年度の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円を含んでおります。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失又は潜在株式が存在しないため記載していません。
- 5 第65期事業年度は当期純損失を計上したため、株価収益率及び配当性向については記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和21年2月	中部水産株式会社を設立、本社を名古屋市中村区西柳町に置く
昭和22年6月	愛知県公認水産物荷受機関の許可を受け、名古屋市熱田区に営業所開設
昭和24年4月	名古屋市熱田区(現中央卸売市場内)において、飼料及び魚粉の製造販売業務開始
昭和25年4月	水産物の統制撤廃により名古屋中央卸売市場臨時卸売人に指定される
昭和25年4月	株式会社愛知海陸物産名古屋工業所を合併
昭和25年7月	長崎出張所開設
昭和26年1月	本社を名古屋市熱田区中央卸売市場内に移転
昭和26年9月	農林省許可の名古屋市中央卸売市場卸売人となる
昭和26年9月	福岡出張所開設
昭和36年8月	名古屋海産加工所(名古屋市熱田区)を譲受、食品加工業務開始
昭和37年9月	名古屋魚市株式会社(卸売人)の営業権を譲受
昭和38年11月	飼料工場を名古屋市熱田区古新町に移転
昭和45年8月	名古屋市熱田区(中央卸売市場内)に市場冷蔵工場を建設、冷蔵倉庫業務開始
昭和47年2月	飼料工場を大府市に移転
昭和50年9月	食品加工場を名古屋市熱田区古新町に移転
昭和55年10月	日比野冷蔵工場を名古屋市熱田区比々野町に建設
昭和58年6月	日比野冷蔵工場の一部分を超低温室に改築
昭和59年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和61年10月	飼料工場増設
平成6年7月	長崎出張所閉鎖
平成10年11月	市場冷蔵工場を建て替え
平成13年5月	本社を中央管理棟(中央卸売市場内)に移転
平成18年3月	食品加工場を名古屋市南区元塩町に移転
平成18年9月	名古屋市熱田区比々野町にマンションを建設、不動産賃貸業務開始
平成21年6月	水産荷受業者共通システムを稼働

3 【事業の内容】

(1) 当企業グループは、当社及び関連会社1社で構成されております。

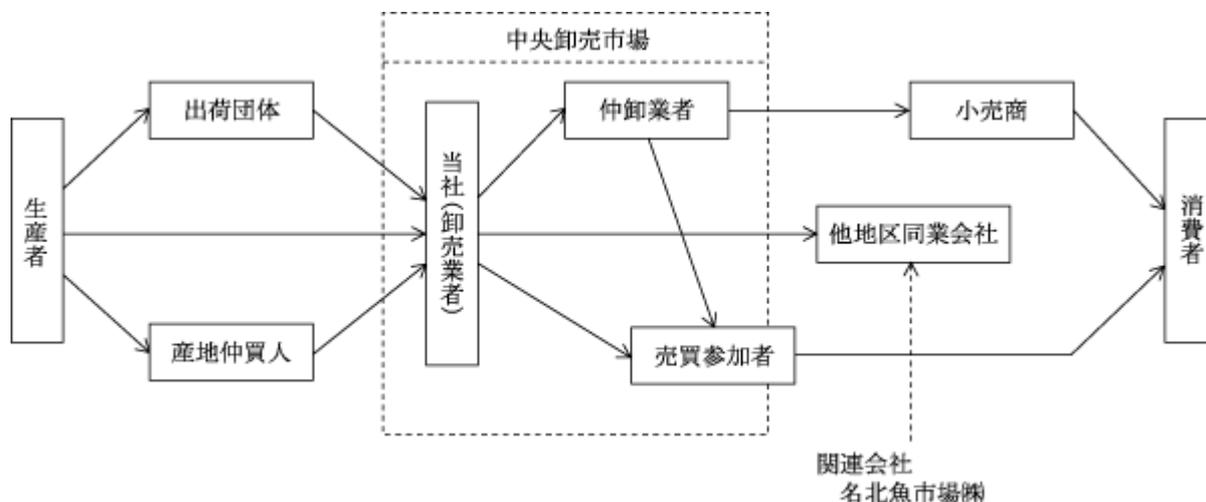
当社の主要事業は、卸売市場法に基づく農林水産大臣許可の水産物卸売業であります。全国各地の生産者等から生鮮、冷凍、加工水産物の販売の委託を受け、また買付を行い、名古屋市中央卸売市場において、せり売りなどの方法により仲卸業者などに販売することを主要業務とし、附帯事業として、飼料製造販売業、食品加工販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

関連会社1社は、名古屋市中央卸売市場の分場として開設された北部市場の同業会社であり、資本関係は有するものの、取引はすべて他地区市場間の一般的な取引と同様であります。

(2) 事業部門別の内容及び当社と関連会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- 水産物卸売業..... 当社及び関連会社の名北魚市場㈱は「卸売市場法」に基づき、名古屋市中央卸売市場において水産物の販売を行っております。
- 飼料製造販売業..... 畜産・水産向魚粉、鰻用配合飼料及び養殖用飼料を製造し、当社の代理店に各々販売しております。
- 食品加工販売業..... いか及び水産物を加工し、菓子問屋及び佃煮メーカー等に販売しております。
- 冷蔵倉庫業..... 水産会社及び仲卸業者の生鮮、冷凍及び加工水産物等の保管業務をしております。
- 不動産賃貸業..... マンション等不動産の賃貸業務をしております。

(3) 主要事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
名北魚市場㈱	愛知県西春日井郡 豊山町	150,000	水産物卸売業	36.1	水産物の販売、仕入を主とした営業取引であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
卸売部門	102 (25)
飼料工場部門	9 (2)
食品加工場部門	7 (24)
冷蔵工場部門	23 (4)
不動産賃貸部門	0 (0)
全社(共通)	23 (3)
合計	164 (58)

(注) 従業員数は就業人員であり、当事業年度の平均臨時雇用者数(1日実働7時間換算)は()内に外数で記載しております。

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
164 (58)	43.3	19.5	5,612,604

(注) 1 従業員数は就業人員であり、当事業年度の平均臨時雇用者数(1日実働7時間換算)は()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、中部水産労働組合と称し、昭和43年6月26日に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は80人であり、上部団体には加入していません。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や生産活動など一部に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の回復力は乏しく、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が続き、個人消費が減退するなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、企業間競争の激化に加え、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向、低価格志向がますます強まり、水産物市況が一段と冷え込み、販売価格の下落があって、売上高が前年を下回るなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで、当社は、顧客ニーズの変化に対応した営業活動を積極的に展開するとともに、企業体質の強化と業績の向上のための諸課題に全力で取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、鮮魚の魚価安や冷凍魚、飼料販売の不振などにより減少したため、43,784百万円（前年同期比7.2%減）となりました。経常利益は、売上総利益率の改善や退職給付費用など諸経費の削減があり、204百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損の計上や税金費用の負担増があったために、93百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚部門は、生鮮キハダ、ホタテ貝柱、イワシ類などが入荷増により増収となりましたが、スルメイカの不漁、ウナギ、天然ブリ類、養殖トラフグなどの魚価安による売上減、ウニ、タラ白子、トロ商材など高級商材の消費の減少もあって、売上高は22,161百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

冷凍魚部門は、チリ産銀サケなどの原料販売、エビのボイル加工品などが伸長しましたが、ノルウェー産アトランティックサーモン、天然タイガーエビなどの入荷減、カニ類や給食、外食向の業務用冷凍食品の販売が低迷し、売上高は7,198百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

塩干魚部門は、鮭鱒類の原料販売、伊勢湾産の小女子などが取扱増となり、地方色のある餃子や安価な中国産ウナギ蒲焼なども伸長しましたが、定塩フィーレ、イクラ、蒲鉾や竹輪といった純煉製品などが価格下落による売上減となり、売上高は12,580百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

この結果、卸売部門の売上高は、41,941百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

(その他の事業部門)

飼料工場部門は、養鰻用飼料が国内販売で稚魚の池入れ量の増加や、韓国向輸出で新規販売先への拡販により増収となりましたが、畜産用魚粉の販売縮小、養魚用飼料が魚価の低迷による養殖業者の需要減退を招き、売上高は880百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

食品加工部門は、セット商品が土産店、量販店及びネット販売などで順調な取扱いとなりましたが、切イカなど原料販売が佃煮業者の需要減退により、いか製品のポット商品やピロ商品が小口受注中心による売上減で、売上高は411百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

冷蔵工場部門は、新規寄託者の開拓による入庫増や鮮魚貨物取扱量の増加がありましたが、主力商品の塩鮭鱒の大幅な搬入減、寄託者の在庫圧縮や流通経費の削減などで外国貨物を主体に取扱量の減少もあって、売上高は434百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

不動産賃貸部門は、主な事業である賃貸マンション2棟、貸事務所1棟が順調に稼動し、売上高は116百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

この結果、その他の事業部門の売上高は、1,842百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により417百万円、財務活動により153百万円それぞれ減少となりましたが、営業活動により662百万円増加となったため、前事業年度末に比べ91百万円（1.4%）増加し、当事業年度末には6,455百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は662百万円（前年同期比2.7%増）となりました。これは主に、たな卸資産の減少308百万円、減価償却費199百万円及び税引前当期純利益180百万円などの資金増加要因が、未払費用の減少94百万円などの資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は417百万円（前年同期は使用した資金6百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による純支出198百万円及び無形固定資産の取得による支出118百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は153百万円（前年同期比85.6%減）となりました。これは主に、配当金の支払額148百万円などによるものであります。

2 【卸売部門の販売、仕入状況】

(1) 販売実績

部門別		第67期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	
受託商品	鮮魚部門	11,848,108	96.2
	冷凍魚部門	2,855	24.3
	塩干魚部門	419,036	75.7
	小計	12,270,001	95.2
買付商品	鮮魚部門	10,313,867	91.9
	冷凍魚部門	7,195,540	90.1
	塩干魚部門	12,161,863	95.8
	小計	29,671,270	93.0
計	鮮魚部門	22,161,975	94.1
	冷凍魚部門	7,198,395	90.0
	塩干魚部門	12,580,900	94.9
合計		41,941,271	93.6

(注) 1 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第66期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第67期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸鮮(株)	5,888,864	13.1	5,717,630	13.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

部門別		第67期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	
受託商品	鮮魚部門	11,196,494	96.2
	冷凍魚部門	2,698	24.3
	塩干魚部門	395,992	75.7
	小計	11,595,185	95.2
買付商品	鮮魚部門	9,899,832	91.5
	冷凍魚部門	6,770,734	91.2
	塩干魚部門	11,537,294	95.0
	小計	28,207,861	92.8
計	鮮魚部門	21,096,326	93.9
	冷凍魚部門	6,773,432	91.1
	塩干魚部門	11,933,286	94.2
合計		39,803,046	93.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【その他の事業部門の販売、生産状況】

(1) 販売実績

部門別	第67期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
飼料工場部門	880,784	64.4
食品加工場部門	411,721	92.7
冷蔵工場部門	434,123	93.1
不動産賃貸部門	116,303	98.1
合計	1,842,932	76.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

部門別	第67期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
飼料工場部門	825,850	65.7
食品加工場部門	444,008	93.2
冷蔵工場部門	430,191	94.2
合計	1,700,050	77.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、ごく少数の特殊製品について受注生産を行うほかは、すべて見込生産であります。

4 【対処すべき課題】

当業界においては、需要の低迷と流通構造の変化するなかで、市場内外における集荷、販売競争が一段と激化し、食品の安全性や低価格志向への対応が求められるなど、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。
このような状況のもとで、当社は、経営基盤の確立と業績の向上を目指し、次の経営上の課題に取り組んでまいります。

(1) 収益力の向上

卸売部門は、消費者ニーズや市場の環境変化への的確な対応を図るとともに、生産者、仲卸業者等との連携を密にして、情報力や提案力を高め、集荷、販売力の強化を図ってまいります。

その他の事業部門は、販売先の拡大、工場生産性の向上、商品開発と品質管理の充実などにより、収益力の向上を図ってまいります。

(2) 企業体質の強化

市場環境の変化に柔軟に対応できる組織改革を推し進め、在庫管理の徹底や業務の見直しにより、物流コストなどコスト削減に取り組み、経営効率化のための情報システム投資や人材育成のための教育投資を実施するなど、企業体質の強化を図ってまいります。

(3) 安全、安心で良質な商品の提供

食の安全性に対する消費者の関心が高まるなかで、品質管理の強化、充実を図るため、売場ごとに品質管理責任者を定め、社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理への監視を実施し、社員の啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品を安定的に提供してまいります。

5 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制について

名古屋市中央卸売市場における水産物卸売業が、当社売上高の約96%を占める主要事業であります。水産物流通の基幹システムとして、せりを主体とした公開、公正な取引を通じ、現物を確認し、品質に応じた価格形成を行い、生産者に品質向上とコストダウンを促進させ、安全、安心で良質な商品を豊富な品揃えにより消費者に安定供給する公共的な役割を担っています。

これらの機能を的確に発揮するために、業務面では卸売市場法が制定され、販売地域、販売方法など様々な規制を受けております。管理面では食品衛生法及びJAS法等が適用されています。これらに法改正がある場合は、業務面や業績等に少なからぬ影響を与える可能性があります。

受託販売における卸売手数料につきましては、平成21年4月から各社の実情に応じた手数料率を名古屋市に届出する制度に変更され、当社は現行と同じ5.5%としました。これにより、現時点では、大きな影響は出ていませんが、今後の動向を注視してまいります。

(2) 外部環境等について

市場物流の供給源であった国内漁業生産が減少し、輸入品や養殖物が増加するなどの供給構造の変化に加え、大型ユーザーの台頭、流通チャネルの多元化、消費者ニーズの多様化のなかで、市場外流通との競争が激化し、市場を経由する水産物が減少傾向にあります。

この傾向に歯止めをかけるため、仕入先の多様化、商品の開発、情報力や提案力の強化、仲卸業者と連携した量販店対応の推進などの諸施策を積極的に実施してまいりますが、天候など自然条件による漁獲量の変動、漁獲制限や輸入制限、為替動向など売上構造に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

食品の品質管理や安全性に対する消費者の関心が高まるなかで、卸売業者として、より徹底した取り組みが求められております。社内に「安全・安心委員会」を設置して、品質管理や産地表示等への監視を行うとともに、社員への啓蒙活動に取り組み、安全、安心で良質な商品の提供に努めておりますが、今後、食品の品質問題が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権管理の問題について

卸売部門の販売先は、売上高の約76%が卸売市場に所属する仲卸業者向けとなっています。需要の低迷や市場外流通の増大などの影響により、仲卸業者の一部に経営の合理化、効率化の遅れから経営体質の弱体化が見られます。開設者の名古屋市では、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に経営指導や必要な改善措置を行うことになっています。当社においても、債権管理の強化、貸倒引当金の設定などの対応を講じていますが、予測不能な事態が生じた場合には、債権回収に支障を来す可能性があります。

6 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

7 【研究開発活動】

特記事項はありません。

8 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、9,440百万円（前事業年度末は、9,735百万円）となり、前事業年度末比295百万円（3.0%）減少しました。これは、売掛金が売上高の減少により前事業年度末比168百万円、原材料及び貯蔵品が飼料材料の減少などにより184百万円それぞれ減少したことが主因であります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、5,350百万円（前事業年度末は、5,135百万円）となり、前事業年度末比215百万円（4.2%）増加しました。この内、投資その他の資産が、前事業年度末比246百万円増加しました。これは、投資有価証券が愛知銀行株式の購入などにより前事業年度末比133百万円、長期預金への預入れの増加により200百万円それぞれ増加したことが主因であります。

当事業年度の設備投資額は、水産荷受業者共通システムの導入費用120百万円を主体に169百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、1,720百万円（前事業年度末は、1,625百万円）となり、前事業年度末比95百万円（5.9%）増加しました。これは、未払費用が前事業年度末比94百万円減少しましたが、未払金が退職慰労金の長期未払金からの振替えなどで前事業年度末比215百万円増加したことが主因であります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、665百万円（前事業年度末は、881百万円）となり、前事業年度末比215百万円（24.4%）減少しました。これは、退職給付引当金が前事業年度末比69百万円、長期未払金が未払金への振替えなどで143百万円それぞれ減少したことが主因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、12,404百万円（前事業年度末は、12,364百万円）となり、前事業年度末比40百万円（0.3%）増加しました。この内、株主資本が前事業年度末比60百万円減少しました。これは、繰越利益剰余金が前事業年度末比53百万円減少したことが主因であります。また、その他有価証券評価差額金が、株価の回復もあって前事業年度末比100百万円増加しました。

当事業年度末の自己資本比率は、83.9%（前事業年度末83.1%）となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、43,784百万円で、3,409百万円（前年同期比7.2%）減収となりました。これは、卸売部門において、鮮魚でウニなどの入荷減やウナギなどの魚価安などがあり、冷凍魚で高価格品のカニ類の需要減少などがあり、塩干魚でイクラの単価下落と時サケの漁獲減などがあってそれぞれ減収となったこと、その他の事業部門において、飼料工場で養魚用飼料販売が大幅に減収となったことなどが主因であります。

(売上総利益)

売上総利益は、2,101百万円で、118百万円（前年同期比5.3%）減益となりました。これは、卸売部門において鮮魚、冷凍部門の売上減などにより60百万円減少、その他の事業部門において飼料工場部門の売上減などにより57百万円減少したことが主因であります。

(営業利益)

営業利益は、64百万円で、21百万円（前年同期比49.8%）増益となりました。これは、退職給付費用などの一般管理費が118百万円減少したことが主因であります。

(経常利益)

経常利益は、204百万円で、7百万円（前年同期比4.0%）増益となりました。これは、受取利息の減少などがありましたが、営業利益が増益になったことが主因であります。

(当期純利益)

当事業年度は、投資有価証券評価損の減少を主因として、特別損益が12百万円好転し、税引前当期純利益は20百万円（前年同期比12.6%）増益となりましたが、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を計上し、当期純利益は93百万円となり、119百万円（前年同期比56.1%）減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析について

当事業年度は、投資活動によるキャッシュ・フローが定期預金の預入による純支出などにより417百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払いなどにより153百万円それぞれ資金減となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローがたな卸資産の減少などにより662百万円資金増となったため、前事業年度末に比べ現金及び現金同等物が91百万円資金増となって、当事業年度末には6,455百万円となりました。詳細は、「業績等の概要」に記載しております。

(4) 設備投資について

水産荷受業者共通システムを平成21年6月より稼動しております。
翌事業年度は、既存設備の取替更新が主なものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、水産荷受業者共通システムの導入費用を主として、総額で169百万円の投資を実施いたしました。事業部門別内訳は、卸売部門131百万円、冷蔵工場部門36百万円、食品加工場部門2百万円であります。

なお、当事業年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (名古屋市熱田区)	水産物卸売及び管理業務施設	16,316	1,119	10,743	509	17,777	()	46,468	124
飼料工場 (愛知県大府市)	飼料の製造設備	38,098	408	22,735	516	1,006	203,028 (6,052)	265,795	9
食品加工場 (名古屋市南区)	水産加工品の製造設備	267,291	3,650	43,780		109	267,000 (2,926)	581,831	7
市場冷蔵工場 (名古屋市熱田区)	冷蔵倉庫	449,135	784	22,972	6,214	13,424	()	492,531	18
日比野冷蔵工場 (名古屋市熱田区)	同上	48,247	214	9,552	1,325	13,924	146,128 (2,138)	219,392	5
マンション (名古屋市熱田区)	賃貸 マンション	691,215	3,327				21,470 (1,215)	716,013	0
事務所 (名古屋市熱田区)	賃貸事務所	91,763	1,025				36,359 (716)	129,147	0
社員寮 (名古屋市熱田区)	従業員居住施設	41,052	131			204	2,625 (309)	44,013	0
福岡出張所 (福岡市中央区)	駐在事務所	4,509					5,340 (17)	9,849	1

(注) 1 市場冷蔵工場の土地の賃借面積は1,880㎡であります。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、すべてリース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースであります。

事業所名	名称	台数	リース期間	当期支払 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
食品加工場	コンピュータシステム	1セット	5年	1,773	1,986

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,269,000	21,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	21,269,000	21,269,000		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	1,500,000	21,269,000		1,450,000		1,045,772

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	3	34	2	1	733	785	
所有株式数(単元)		4,831	17	5,835	138	101	10,260	21,182	87,000
所有株式数の割合(%)		22.8	0.0	27.5	0.6	0.4	48.4	100	

(注) 自己株式2,665,164株は、「個人その他」欄に2,665単元、「単元未満株式の状況」欄に164株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本水産(株)	東京都千代田区大手町二丁目6-2	2,395	11.2
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町一丁目1-5 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	924	4.3
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2-1	831	3.9
(株)極洋	東京都港区赤坂三丁目3-5	801	3.7
(株)マルハニチロ水産	東京都千代田区大手町一丁目1-2	801	3.7
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	785	3.6
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19-17	631	2.9
服部貴男	名古屋市中川区	577	2.7
中央魚類(株)	東京都中央区築地五丁目2-1	464	2.1
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	368	1.7
計		8,580	40.3

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,665千株(12.5%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,665,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式18,517,000	18,517	同上
単元未満株式	普通株式 87,000		
発行済株式総数	21,269,000		
総株主の議決権		18,517	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	2,665,000		2,665,000	12.5
計		2,665,000		2,665,000	12.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年1月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月1日～平成21年4月30日)	30,000	8,400,000
当事業年度前における取得自己株式	15,000	4,294,000
当事業年度における取得自己株式	11,000	3,760,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000	346,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.3	4.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	13.3	4.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,320	672,020
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,665,164		2,665,164	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、厳しい収益状況であります。従来からの配当方針を継続させていただき、1株当たり8円（うち中間配当金4円）の配当を実施いたしました。これにより、当事業年度の配当性向は159.5%となりました。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	74,416	4
平成22年6月29日 定時株主総会決議	74,415	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	685	652	539	510	350
最低(円)	400	490	333	255	250

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	280	265	270	270	261	269
最低(円)	265	250	250	257	250	255

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		堀 健 雄	昭和15年8月6日生	昭和40年1月 平成6年3月 平成6年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	日本水産㈱入社 同社退社 当社入社 総務部部長 取締役就任 経理部部長 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	33
代表取締役 副社長	業務全般 塩干魚部門管掌	吉 川 輝 喜	昭和19年8月5日生	昭和38年3月 平成8年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成22年6月	当社入社 塩干魚二部次長 取締役就任 塩干魚二部部長 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 業務全般、塩干魚部門管掌(現任)	(注)3	70
常務取締役	管理部門、内部 統制推進担当 総務部長 飼料工場管掌	稲 垣 光 治	昭和24年7月27日生	昭和43年3月 平成8年5月 平成10年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 経理部財務課課長 常勤監査役就任 取締役就任 管理部門、内部統制推進担当 常務取締役就任 管理部門、内部統制推進担当、 総務部長、飼料工場管掌(現任)	(注)2	30
常務取締役	冷凍魚部担当 冷蔵工場管掌	出 口 三 雄	昭和24年1月9日生	昭和42年3月 平成15年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 冷凍魚部部長 取締役就任 冷凍魚部長 常務取締役就任 冷凍魚部担当、 冷蔵工場管掌(現任)	(注)2	15
取締役	近海魚部長	松 井 慎 治	昭和28年5月23日生	昭和52年3月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 近海魚部部長 取締役就任 近海魚部長(現任)	(注)2	9
取締役	大衆魚部長 兼太物部長	毛 利 文 博	昭和29年7月13日生	昭和48年3月 平成18年4月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 大衆魚部長 取締役就任 大衆魚部長 取締役 大衆魚部長兼太物部長 (現任)	(注)2	8
取締役	冷凍魚部長	惣 万 富 美 夫	昭和27年4月9日生	昭和46年3月 平成19年5月 平成21年6月	当社入社 冷凍魚部部長 取締役就任 冷凍魚部長(現任)	(注)2	6
取締役	経理部長	鈴 木 祥 司	昭和29年3月25日生	昭和52年4月 平成19年5月 平成21年6月	当社入社 経理部長 取締役就任 経理部長(現任)	(注)2	7
取締役	販売促進部長 食品加工場担当	神 谷 友 成	昭和32年3月15日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 販売促進部長 取締役就任 販売促進部長、 食品加工場担当(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		斉藤善雄	昭和27年11月22日生	昭和46年3月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 冷蔵工場部長 常勤監査役就任(現任)	(注)4	21
常勤監査役		榊原和信	昭和27年5月3日生	昭和46年3月 平成19年5月 平成22年6月	当社入社 総務部長 常勤監査役就任(現任)	(注)5	4
監査役		藤本健次郎	昭和31年3月31日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月	日本水産(株)入社 同社取締役就任 同社執行役員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		杉本達哉	昭和34年12月13日生	平成4年1月 平成6年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年4月	杉本食肉産業(株)入社 同社常務取締役就任 当社監査役就任(現任) 杉本食肉産業(株)取締役副社長就任 同社取締役社長就任(現任)	(注)4	111
計							316

(注) 1 監査役 藤本健次郎及び杉本達哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 5 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 6 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から3年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上の観点から経営判断の迅速化と効率化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実による経営の透明性と健全性の向上が重要な経営課題と位置づけており、取締役会、監査役会を中心にその実現に努めてまいります。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定すると同時に、業務執行状況を監督する機関としております。

監査役会は、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、監査室が計画的な内部監査を実施し、業務の適性化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（有価証券報告書提出日現在で記載）

イ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社の経営管理体制は、企業規模や事業内容から監査役設置会社形態が最適であると判断して、取締役会及び監査役会を中心として構築しております。

取締役会は、迅速かつ的確な経営判断がされるよう取締役9名で構成しており、原則として月1回開催の取締役会において重要事項の決定並びに業務執行状況の監督を行っております。

取締役会で取締役が自らの業務の執行結果を取締役としての立場から説明し、他の取締役からの質問に対し説明義務を果たすことは、取締役会の運営上、機動的な意思決定のために有効な方法であり、経営の健全化につながると考えております。

監査役会は、独立性を有する社外監査役2名を含む、現在4名の監査役で構成され、監査役会を原則として毎月1回開催し、監査事項についての意見交換等を行っております。

また、取締役会及び社内での重要な会議には概ね出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

ロ 内部監査及び監査役監査との相互連携

内部監査は、監査室が担当しており、社内諸規程に基づく業務処理の正確性を監査し、内部統制システムについての監視、検証を行っております。社長直轄の監査室は1名で構成しており、内部監査計画立案時において、監査役との間で意見交換を行うとともに、内部監査結果につきましても報告し、監査役監査と連携を図っております。

ハ 会計監査及び監査役、監査室との相互連携

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、第三者としての公正な立場での財務諸表の内容及び会計処理の適正性についての監査が実施され、併せて会計監査人から監査役会、取締役会に対する会計監査報告を受け、適正な会計処理の確保に努めております。

また、内部統制システムについても、監査役及び監査室との間で適時に意見交換を行っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する渋谷英司、瀧沢宏光の両氏であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等6名、その他5名であります。

法律、税務につきましては、それぞれの専門家である弁護士、税理士事務所と顧問契約を締結し、定期、随時にアドバイスや指示を受けております。

内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

イ 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款を遵守することがあらゆる企業行動の前提であることを徹底するとともに、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、法令及び定款への適合性を検討することにより、役職員の職務の適合性を確保する体制を構築してまいります。

ロ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行に係わる権限及び責任について、職務権限規程、職務分掌規程などの社内規程に定め、適時、適切に見直しを行い、適正かつ効率的に職務執行が行われる体制をとっております。

ハ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の内容に応じて、保存及び管理の責任部署を社内規程に定め、その責任部署は取締役の職務に係わる情報を適切かつ確実に記録し、法令及び社内規程に基づいて、定められた期間、厳正に保存、管理し、取締役及び監査役から閲覧要請があった場合は速やかに対応しております。

ニ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

不測の事態が発生した場合は、迅速かつ適切な情報収集に努め、必要があれば、顧問弁護士など外部アドバイザーとの連携を図り、損害を最小限にとどめる体制を構築しております。

この体制を組織的に強化するため、リスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を定め、個々のリスクを組織的に継続的に監視することとするほか、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

ホ 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会、その他の重要な会議に出席し、決裁書類及び関係書類を閲覧することができるようになっております。

取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社の業務または業績に著しい影響を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、監査役に遅滞なく報告するものとし、監査役から取締役等に対し必要に応じて報告を求めることができることになっております。

監査役は、監査室と緊密な連携を図るとともに、会計監査人とも定期的に意見及び情報の交換を行っております。

ヘ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務遂行にあたり、社会的良識を持った責任ある行動をとる旨の基本理念のもと、「コンプライアンス行動指針」を定め、そのなかで「反社会的な活動や勢力に対しては毅然たる態度で臨み、反社会的勢力等への利益供与は一切行わない。」ことを遵守事項に明記するとともに、コンプライアンス行動指針・コンプライアンス行動指針細則・コンプライアンス体制などを記載した冊子を役職員全員に配布し、周知徹底を行っております。

また、反社会的勢力による不当要求等があった場合には、総務部が窓口となり、顧問弁護士、警察等とも連携し、対応を行います。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。藤本健次郎氏は、水産業界に関する知識と企業活動に関する豊富な経験を活かされ、会社経営全般を統括する十分な見識を有していることから、また、杉本達哉氏は、企業経営に関し、豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

また、社外監査役は、監査役会に概ね出席し、意見交換するなど相互連携に努めております。

なお、社外監査役（内1名）が当社株式111千株を保有しておりますが、それ以外には社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

当社は現在、社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される役割としては、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能等を想定しております。外部的な視点からの社外役員によるチェックという観点からは社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監督機能を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	178	169		9		10
監査役 (社外監査役を除く。)	25	23		1		2
社外役員	4	4		0		3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じて、取締役の協議によって決定することにしております。

監査役の報酬等は、株主総会で決議いただいた監査役報酬総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

取締役の定数等に関する定款の定め

イ 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定めております。

ロ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款で定めております。

これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,748百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)愛知銀行	44,344	335	取引関係維持のため
日本水産(株)	1,208,000	327	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)極洋	1,060,975	211	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)マルハニチロ ホールディングス	1,064,725	141	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)名古屋銀行	246,000	93	取引関係維持のため
(株)木曽路	43,000	82	協業関係強化のため
日東工業(株)	73,051	71	協力関係維持のため
横浜冷凍(株)	101,000	67	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)りそな ホールディングス	52,374	61	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	315,000	58	取引関係維持のため
横浜丸魚(株)	95,000	37	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)ヤマナカ	42,500	36	協業関係強化のため
中央魚類(株)	182,564	33	営業上の取引関係開拓維持のため
(株)クリップ コーポレーション	33,600	24	協力関係維持のため
(株)大垣共立銀行	57,000	18	取引関係維持のため
(株)ほくほく フィナンシャルグループ	73,793	15	取引関係維持のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
16	11	16	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築支援に係るものであります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示された見積書等を基に前事業年度の監査時間、監査報酬から、監査品質を保つために必要な監査予定時間を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツによる監査を受け、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、監査法人主催の研修などに参加しており、公益財団法人財務会計基準機構へ加入して、当該機構主催の研修などにも参加していきます。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,924,577	4,415,260
受取手形	28,631	121,877
売掛金	2,189,174	2,020,667
有価証券	1,500,000	2,100,000
商品及び製品	508,343	394,373
仕掛品	28,467	17,797
原材料及び貯蔵品	437,972	253,627
前払費用	4,913	4,213
繰延税金資産	110,665	113,884
その他	15,862	11,264
貸倒引当金	12,728	12,217
流動資産合計	9,735,880	9,440,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,793,118	3,793,118
減価償却累計額	2,020,255	2,145,471
建物(純額)	1,772,863	1,647,647
構築物	61,633	61,633
減価償却累計額	47,960	50,357
構築物(純額)	13,672	11,276
機械及び装置	1,141,397	1,142,513
減価償却累計額	1,003,055	1,032,727
機械及び装置(純額)	138,342	109,785
車両運搬具	70,010	70,247
減価償却累計額	61,499	61,681
車両運搬具(純額)	8,511	8,566
工具、器具及び備品	60,684	101,102
減価償却累計額	47,302	54,655
工具、器具及び備品(純額)	13,382	46,446
土地	683,718	683,718
建設仮勘定	8,646	-
有形固定資産合計	2,639,136	2,507,441
無形固定資産		
ソフトウェア	6,296	131,726
電話加入権	4,727	-
電信電話専用施設利用権	58	-
ソフトウェア仮勘定	24,850	-
その他	-	4,774
無形固定資産合計	35,932	136,500

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,825,407	1,958,445
関係会社株式	54,200	54,200
出資金	960	960
従業員に対する長期貸付金	370	-
破産更生債権等	24,827	18,041
長期前払費用	3,588	7,016
繰延税金資産	293,661	207,634
長期未収入金	24,400	-
差入保証金	17,962	-
保険積立金	140,690	-
長期預金	-	300,000
その他	109,789	204,503
貸倒引当金	35,886	44,022
投資その他の資産合計	2,459,970	2,706,780
固定資産合計	5,135,039	5,350,722
資産合計	14,870,919	14,791,471
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,732	8,648
買掛金	1,104,829	1,107,737
受託販売未払金	156,228	127,257
未払金	98,267	313,351
未払費用	150,241	55,421
未払法人税等	6,038	10,060
前受金	2,309	2,740
預り金	10,663	9,986
賞与引当金	72,200	67,200
役員賞与引当金	10,800	11,300
その他	2,775	7,112
流動負債合計	1,625,086	1,720,816
固定負債		
長期未払金	189,904	-
退職給付引当金	601,886	532,037
長期預り金	89,411	-
その他	-	133,801
固定負債合計	881,201	665,838
負債合計	2,506,288	2,386,655

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
その他資本剰余金	296,825	296,825
資本剰余金合計	1,342,597	1,342,597
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	53,586	51,458
別途積立金	10,480,000	10,480,000
繰越利益剰余金	475,672	422,214
利益剰余金合計	11,371,759	11,316,172
自己株式	1,282,763	1,287,195
株主資本合計	12,881,593	12,821,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516,961	416,758
評価・換算差額等合計	516,961	416,758
純資産合計	12,364,631	12,404,815
負債純資産合計	14,870,919	14,791,471

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
受託品売上高	12,887,851	12,270,001
買付品売上高	31,910,097	29,671,270
その他の事業売上高	¹ 2,395,534	¹ 1,842,932
売上高合計	47,193,484	43,784,204
売上原価		
受託品売上原価	² 12,179,053	² 11,595,185
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	634,490	496,732
当期商品仕入高	30,387,733	28,207,861
合計	31,022,224	28,704,593
商品期末たな卸高	³ 496,732	³ 391,341
差引	30,525,492	28,313,252
その他の事業売上原価	2,269,507	1,774,711
売上原価合計	44,974,053	41,683,149
売上総利益	2,219,430	2,101,054
販売費及び一般管理費	⁴ 2,176,038	⁴ 2,036,067
営業利益	43,392	64,987
営業外収益		
受取利息	18,377	13,089
有価証券利息	12,599	8,773
受取配当金	48,073	42,782
業務受託料	32,962	26,291
受取手数料	34,804	40,542
その他	7,039	8,097
営業外収益合計	153,856	139,577
営業外費用		
有価証券償還損	387	-
自己株式取得費用	232	35
営業外費用合計	619	35
経常利益	196,630	204,529
特別利益		
投資有価証券売却益	7,100	-
特別利益合計	7,100	-
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 1,178	⁵ 143
投資有価証券評価損	42,405	24,063
特別損失合計	43,584	24,206
税引前当期純利益	160,146	180,323
法人税、住民税及び事業税	4,186	4,216
法人税等調整額	56,596	82,808
法人税等合計	52,410	87,025
当期純利益	212,557	93,297

【その他の事業売上原価明細書】

イ 飼料・食品加工場部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 当期製品製造原価					
(1) 材料費		1,360,160	78.7	938,260	74.5
(2) 労務費		124,480	7.2	102,678	8.2
(3) 経費		242,909	14.1	218,249	17.3
(うち減価償却費)		(49,907)	(2.9)	(44,322)	(3.5)
当期総製造費用		1,727,550	100.0	1,259,187	100.0
仕掛品期首たな卸高		34,111		28,467	
合計		1,761,661		1,287,655	
仕掛品期末たな卸高		28,467	1,733,193	17,797	1,269,858
2 製品期首たな卸高			18,484		11,611
合計			1,751,677		1,281,470
3 製品期末たな卸高			11,611		3,031
差引売上原価			1,740,066		1,278,438

(注) 原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

ロ 冷蔵工場部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 電力費		60,667	13.3	54,797	12.7
2 当期商品仕入高		16,879	3.7	16,102	3.7
3 労務費		133,395	29.2	123,232	28.7
4 経費		245,836	53.8	236,059	54.9
(うち減価償却費)		(71,886)	(15.7)	(69,121)	(16.1)
合計		456,780	100.0	430,191	100.0

ハ 不動産賃貸部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 経費		72,660	100.0	66,081	100.0
(うち減価償却費)		(48,889)	(67.3)	(43,502)	(65.8)

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,450,000	1,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,045,772	1,045,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,045,772	1,045,772
その他資本剰余金		
前期末残高	296,825	296,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	296,825	296,825
資本剰余金合計		
前期末残高	1,342,597	1,342,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,342,597	1,342,597
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	362,500	362,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	55,756	53,586
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,169	2,128
当期変動額合計	2,169	2,128
当期末残高	53,586	51,458
別途積立金		
前期末残高	10,780,000	10,480,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	10,480,000	10,480,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	117,300	475,672
当期変動額		
剰余金の配当	156,353	148,884
固定資産圧縮積立金の取崩	2,169	2,128
別途積立金の取崩	300,000	-
当期純利益	212,557	93,297
当期変動額合計	358,372	53,458
当期末残高	475,672	422,214
利益剰余金合計		
前期末残高	11,315,556	11,371,759
当期変動額		
剰余金の配当	156,353	148,884
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	212,557	93,297
当期変動額合計	56,203	55,586
当期末残高	11,371,759	11,316,172
自己株式		
前期末残高	374,131	1,282,763
当期変動額		
自己株式の取得	908,632	4,432
当期変動額合計	908,632	4,432
当期末残高	1,282,763	1,287,195
株主資本合計		
前期末残高	13,734,021	12,881,593
当期変動額		
剰余金の配当	156,353	148,884
当期純利益	212,557	93,297
自己株式の取得	908,632	4,432
当期変動額合計	852,428	60,018
当期末残高	12,881,593	12,821,574

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,008	516,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459,953	100,203
当期変動額合計	459,953	100,203
当期末残高	516,961	416,758
評価・換算差額等合計		
前期末残高	57,008	516,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459,953	100,203
当期変動額合計	459,953	100,203
当期末残高	516,961	416,758
純資産合計		
前期末残高	13,677,013	12,364,631
当期変動額		
剰余金の配当	156,353	148,884
当期純利益	212,557	93,297
自己株式の取得	908,632	4,432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459,953	100,203
当期変動額合計	1,312,382	40,184
当期末残高	12,364,631	12,404,815

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	160,146	180,323
減価償却費	184,108	199,094
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45,805	7,624
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,800	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	77,265	69,848
受取利息及び受取配当金	79,050	64,646
投資有価証券評価損益（ は益）	42,405	24,063
投資有価証券売却損益（ は益）	7,100	-
有形固定資産処分損益（ は益）	1,178	-
売上債権の増減額（ は増加）	478,979	70,910
たな卸資産の増減額（ は増加）	131,917	308,985
仕入債務の増減額（ は減少）	225,112	28,146
未払金の増減額（ は減少）	-	206,181
未払費用の増減額（ は減少）	-	94,819
未払消費税等の増減額（ は減少）	109,472	4,167
長期未払金の増減額（ は減少）	52,985	143,925
その他	637	453
小計	567,910	599,510
利息及び配当金の受取額	79,050	67,214
法人税等の支払額	2,088	4,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,872	662,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,300	359,200
定期預金の払戻による収入	72,300	160,300
有形固定資産の取得による支出	31,166	13,688
有形固定資産の除却による支出	719	-
無形固定資産の取得による支出	8,428	118,790
投資有価証券の取得による支出	31,469	86,554
投資有価証券の売却による収入	57,100	-
投資有価証券の償還による収入	5,240	-
その他	752	551
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,689	417,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	908,864	4,467
配当金の支払額	156,715	148,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,065,580	153,360
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	427,397	91,791
現金及び現金同等物の期首残高	6,790,711	6,363,314
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,363,314	1 6,455,106

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 製品及び仕掛品については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び原材料については個別法による低価法、製品及び仕掛品については移動平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 製品及び仕掛品については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物10～47年、機械及び装置5～12年であります。 (追加情報) 法人税法の改正を契機として耐用年数を見直したことに伴い、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物10～47年、機械及び装置5～12年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、従来より税制適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年10月1日より税制適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しました。本移行に伴う影響額は、当事業年度の退職給付費用の減額として41,476千円計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました未払消費税等は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示していません。 なお、当事業年度末の未払消費税等は1,651千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました電話加入権及び電信電話専用施設利用権は、重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の電話加入権は4,727千円及び電信電話専用施設利用権は47千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました長期未収入金、差入保証金及び保険積立金は、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の長期未収入金は37,774千円、差入保証金は17,962千円及び保険積立金は141,216千円であります。</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました長期預金は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度末の長期預金は100,000千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました長期未払金は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示していません。 なお、当事業年度末の長期未払金は45,978千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました長期預り金は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示していません。 なお、当事業年度末の長期預り金は87,822千円であります。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、損益計算書の一覧性をより高めるため、当事業年度より販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することに変更しております。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました有形固定資産の売却による収入は、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の有形固定資産の売却による収入は132千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました役員賞与引当金の増減額及び有形固定資産処分損益は、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の役員賞与引当金の増加額は500千円及び有形固定資産処分損は143千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました未払金の増減額及び未払費用の増減額は、金額の重要性が高くなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の未払金の増加額は39,485千円及び未払費用の減少額は12,750千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 長期未収入金 回収条件変更により期限が1年を超えることとなった売上債権であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 その他の事業売上高 (1) 飼料工場部門 1,367,020千円 (2) 食品加工場部門 443,920 (3) 冷蔵工場部門 466,061 (4) 不動産賃貸部門 118,532 合計 2,395,534	1 その他の事業売上高 (1) 飼料工場部門 880,784千円 (2) 食品加工場部門 411,721 (3) 冷蔵工場部門 434,123 (4) 不動産賃貸部門 116,303 合計 1,842,932
2 受託品売上原価 受託品売上高より名古屋市中央卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。	2 受託品売上原価 同左
3 期末たな卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれるたな卸資産評価損 3,434千円	3 期末たな卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれるたな卸資産評価損 3,111千円
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 販売費 運搬費 93,859千円 保管費 16,425 (2) 一般管理費 給料及び手当 1,019,810千円 賞与引当金繰入額 60,987 役員賞与引当金繰入額 10,800 退職給付費用 92,866 福利厚生費 165,618 施設使用料 168,889 完納奨励金 153,135 貸倒引当金繰入額 26,148 支払手数料 121,835 (注)1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。 (注)2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料及び手当 1,029,129千円 賞与引当金繰入額 56,998 役員賞与引当金繰入額 11,300 退職給付費用 6,178 福利厚生費 167,443 施設使用料 162,012 完納奨励金 148,701 貸倒引当金繰入額 13,159 (注)1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。 (注)2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。
5 固定資産処分損の内訳 除却損 建物 42千円 機械及び装置 239 工具、器具及び備品 177 除却費用 719 合計 1,178	5 固定資産処分損の内訳 除却損 機械及び装置 29千円 車両運搬具 43 工具、器具及び備品 70 合計 143

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	21,269,000			21,269,000
合計	21,269,000			21,269,000
自己株式				
普通株式(注)	817,182	1,834,662		2,651,844
合計	817,182	1,834,662		2,651,844

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数は、取締役会決議による買受けによる増加1,815,000株及び単元未満株式の買取りによる増加19,662株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,807	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	74,546	4	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,468	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
発行済株式				
普通株式	21,269,000			21,269,000
合計	21,269,000			21,269,000
自己株式				
普通株式(注)	2,651,844	13,320		2,665,164
合計	2,651,844	13,320		2,665,164

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数は、取締役会決議による買受けによる増加11,000株及び単元未満株式の買取りによる増加2,320株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	74,468	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	74,416	4	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	74,415	利益剰余金	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,924,577千円	現金及び預金勘定 4,415,260千円
有価証券 1,500,000	有価証券 2,100,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 60,300	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 59,200
別段預金 963	別段預金 954
現金及び現金同等物 6,363,314	現金及び現金同等物 6,455,106

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,741</td> <td>3,367</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,499</td> <td>10,382</td> <td>11,117</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,500</td> <td>2,475</td> <td>2,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,741</td> <td>16,224</td> <td>13,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,943</td> </tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,508千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,909</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,741	3,367	374	工具、器具及び備品	21,499	10,382	11,117	ソフトウェア	4,500	2,475	2,025	合計	29,741	16,224	13,516	1年内	5,664千円	1年超	8,279	合計	13,943	支払リース料	12,508千円	減価償却費相当額	11,909	支払利息相当額	461	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,499</td> <td>14,682</td> <td>6,817</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,500</td> <td>3,375</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,999</td> <td>18,057</td> <td>7,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,279</td> </tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,574</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	21,499	14,682	6,817	ソフトウェア	4,500	3,375	1,125	合計	25,999	18,057	7,942	1年内	5,397千円	1年超	2,882	合計	8,279	支払リース料	5,950千円	減価償却費相当額	5,574	支払利息相当額	285
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	3,741	3,367	374																																																										
工具、器具及び備品	21,499	10,382	11,117																																																										
ソフトウェア	4,500	2,475	2,025																																																										
合計	29,741	16,224	13,516																																																										
1年内	5,664千円																																																												
1年超	8,279																																																												
合計	13,943																																																												
支払リース料	12,508千円																																																												
減価償却費相当額	11,909																																																												
支払利息相当額	461																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	21,499	14,682	6,817																																																										
ソフトウェア	4,500	3,375	1,125																																																										
合計	25,999	18,057	7,942																																																										
1年内	5,397千円																																																												
1年超	2,882																																																												
合計	8,279																																																												
支払リース料	5,950千円																																																												
減価償却費相当額	5,574																																																												
支払利息相当額	285																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">291,600</td> </tr> </table>	1年内	21,600千円	1年超	270,000	合計	291,600	<p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">270,000</td> </tr> </table>	1年内	21,600千円	1年超	248,400	合計	270,000																																																
1年内	21,600千円																																																												
1年超	270,000																																																												
合計	291,600																																																												
1年内	21,600千円																																																												
1年超	248,400																																																												
合計	270,000																																																												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な預金等を主体に資金運用しており、また、借入金はありません。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、リスク管理委員会において、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、そのほとんどが譲渡性預金であり、また、格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期預金については、金利の変動による市場リスクは僅少であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)		貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金		4,415,260	4,415,260	
(2) 受取手形		121,877	121,877	
(3) 売掛金		2,020,667	2,020,667	
(4) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		2,300,000	2,305,040	5,040
その他有価証券		1,704,392	1,704,392	
(5) 破産更生債権等	18,041			
貸倒引当金(1)	16,998	1,042	1,022	20
(6) 長期預金		300,000	300,098	98
資産計		10,863,240	10,868,359	5,118
(1) 支払手形		8,648	8,648	
(2) 買掛金		1,107,737	1,107,737	
(3) 受託販売未払金		127,257	127,257	
(4) 未払金		313,351	313,351	
(5) 未払法人税等		10,060	10,060	
(6) 預り金		9,986	9,986	
負債計		1,577,041	1,577,041	

(1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

短期間で決済される満期保有目的の債券（譲渡性預金）の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、その他の債券と株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 破産更生債権等

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した額に対し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預金

将来キャッシュ・フローを新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 受託販売未払金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等及び(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券(非上場株式)	54,053
関連会社株式	54,200
出資金	960

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式及び出資金については記載を省略し、非上場株式については「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,415,260			
受取手形	121,877			
売掛金	2,020,667			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債		200,000		
その他	2,100,000			
破産更生債権等	695	347		
長期預金		300,000		
合計	8,658,501	500,347		

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債			
社債	200,000	203,310	3,310
その他			
小計	200,000	203,310	3,310
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債			
社債			
その他			
小計			
合計	200,000	203,310	3,310

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	159,718	233,686	73,968
債券			
その他			
小計	159,718	233,686	73,968
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,915,925	1,329,747	586,177
債券			
その他	12,672	7,920	4,752
小計	1,928,597	1,337,667	590,929
合計	2,088,315	1,571,353	516,961

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について42,405千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、回復可能性が明らかな銘柄を除いて減損処理を行っております。

3 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
57,100	7,100	

4 時価評価されていない有価証券の内容(上記1を除く)

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	1,500,000
(2) 関連会社株式	54,200
(3) その他有価証券 非上場株式	54,053

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債				
社債		200,000		
その他	1,500,000			
小計	1,500,000	200,000		
その他有価証券				
債券				
その他				
小計				
合計	1,500,000	200,000		

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債			
社債	200,000	205,040	5,040
その他			
小計	200,000	205,040	5,040
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債			
社債			
その他	2,100,000	2,100,000	
小計	2,100,000	2,100,000	
合計	2,300,000	2,305,040	5,040

2 関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額54,200千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3 その他有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	594,541	479,094	115,446
債券			
その他			
小計	594,541	479,094	115,446
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,099,425	1,629,533	530,108
債券			
その他	10,425	12,522	2,097
小計	1,109,850	1,642,055	532,205
合計	1,704,392	2,121,150	416,758

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額54,053千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について24,063千円減損処理を行っております。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、期末日の時価と取得原価を比較し、時価が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落した場合は、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、回復可能性が明らかな銘柄を除いて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、第28期(昭和45年4月1日から昭和46年3月31日まで)より適格退職年金制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、第28期(昭和45年4月1日から昭和46年3月31日まで)より適格退職年金制度に加入しておりますが、平成21年10月1日より確定給付企業年金制度に移行しました。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">849,661千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">247,775</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,886</td> </tr> </table>	退職給付債務	849,661千円	年金資産残高	247,775	退職給付引当金	601,886	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">793,833千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">261,795</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,037</td> </tr> </table>	退職給付債務	793,833千円	年金資産残高	261,795	退職給付引当金	532,037
退職給付債務	849,661千円												
年金資産残高	247,775												
退職給付引当金	601,886												
退職給付債務	793,833千円												
年金資産残高	261,795												
退職給付引当金	532,037												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職一時金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">22,889千円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">86,609</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,498</td> </tr> </table>	退職一時金に係る発生費用	22,889千円	適格退職年金に係る発生費用	86,609	退職給付費用合計	109,498	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職一時金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">38,530千円</td> </tr> <tr> <td>適格退職年金及び確定給付企業年金に係る発生費用</td> <td style="text-align: right;">31,525</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,004</td> </tr> </table>	退職一時金に係る発生費用	38,530千円	適格退職年金及び確定給付企業年金に係る発生費用	31,525	退職給付費用合計	7,004
退職一時金に係る発生費用	22,889千円												
適格退職年金に係る発生費用	86,609												
退職給付費用合計	109,498												
退職一時金に係る発生費用	38,530千円												
適格退職年金及び確定給付企業年金に係る発生費用	31,525												
退職給付費用合計	7,004												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 原則法に基づく退職給付債務の額と自己都合要支給額及び責任準備金との比較指数を求め、事業年度末時点の自己都合要支給額及び直近の責任準備金にそれぞれの比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、適格退職年金の財政再計算の都度比較指数の見直しを行っております。 なお、原則法の割引率は2.0%を使用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 原則法に基づく退職給付債務の額と自己都合要支給額及び責任準備金との比較指数を求め、事業年度末時点の自己都合要支給額及び直近の責任準備金にそれぞれの比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用し、確定給付企業年金の財政再計算の都度比較指数の見直しを行っております。 なお、原則法の割引率は2.0%を使用しております。</p>												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,284千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">244,125</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,734</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">90,932</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,538</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,014</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">221,331</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,162</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">682,121</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">241,228</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,893</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">36,565千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,327</td></tr> </table>	賞与引当金	29,284千円	退職給付引当金	244,125	貸倒引当金	12,734	長期未払金	90,932	投資有価証券評価損	13,538	繰越欠損金	60,014	その他有価証券評価差額金	221,331	その他	10,162	繰延税金資産小計	682,121	評価性引当額	241,228	繰延税金資産合計	440,893	固定資産圧縮積立金	36,565千円	繰延税金負債合計	36,565	繰延税金資産の純額	404,327	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,256千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">215,794</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,303</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">84,478</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23,298</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,483</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">180,306</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,784</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564,704</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">208,071</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,632</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">35,113千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,113</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,519</td></tr> </table>	賞与引当金	27,256千円	退職給付引当金	215,794	貸倒引当金	8,303	長期未払金	84,478	投資有価証券評価損	23,298	繰越欠損金	14,483	その他有価証券評価差額金	180,306	その他	10,784	繰延税金資産小計	564,704	評価性引当額	208,071	繰延税金資産合計	356,632	固定資産圧縮積立金	35,113千円	繰延税金負債合計	35,113	繰延税金資産の純額	321,519
賞与引当金	29,284千円																																																								
退職給付引当金	244,125																																																								
貸倒引当金	12,734																																																								
長期未払金	90,932																																																								
投資有価証券評価損	13,538																																																								
繰越欠損金	60,014																																																								
その他有価証券評価差額金	221,331																																																								
その他	10,162																																																								
繰延税金資産小計	682,121																																																								
評価性引当額	241,228																																																								
繰延税金資産合計	440,893																																																								
固定資産圧縮積立金	36,565千円																																																								
繰延税金負債合計	36,565																																																								
繰延税金資産の純額	404,327																																																								
賞与引当金	27,256千円																																																								
退職給付引当金	215,794																																																								
貸倒引当金	8,303																																																								
長期未払金	84,478																																																								
投資有価証券評価損	23,298																																																								
繰越欠損金	14,483																																																								
その他有価証券評価差額金	180,306																																																								
その他	10,784																																																								
繰延税金資産小計	564,704																																																								
評価性引当額	208,071																																																								
繰延税金資産合計	356,632																																																								
固定資産圧縮積立金	35,113千円																																																								
繰延税金負債合計	35,113																																																								
繰延税金資産の純額	321,519																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">75.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	評価性引当額の減少	75.9	住民税均等割	2.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6	評価性引当額の増加	4.4	住民税均等割	2.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0																																																								
評価性引当額の減少	75.9																																																								
住民税均等割	2.6																																																								
その他	0.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6																																																								
評価性引当額の増加	4.4																																																								
住民税均等割	2.3																																																								
その他	0.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	関連会社に対する投資の金額	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	272,197千円	持分法を適用した場合の投資の金額	276,208千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	12,184千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	11,056千円

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社は、愛知県名古屋市において、賃貸マンション(土地を含む。)及び賃貸事務所(土地を含む。)を有しております。平成22年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48,300千円(賃貸収益はその他の事業売上高に、賃貸費用はその他の事業売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
888,495	43,333	845,161	1,113,813

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当事業年度増減額のうち、減少額は減価償却費(43,333千円)であります。
 3 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	日本水産(株)	東京都千代田区	23,729 百万円	水産事業 食品事業 物流事業	(所有) 直接 0.4 (被所有) 直接 12.9	水産物等の販売、保管及び仕入	水産物の販売	73,057	売掛金	54,764
							水産物の保管	4,313	"	890
							水産物の仕入	1,229,822	買掛金	177,153

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引価格は、卸売市場で形成される相対売価格又は定価によっております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	664円15銭	1株当たり純資産額	666円79銭
1株当たり当期純利益金額	11円19銭	1株当たり当期純利益金額	5円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
当期純利益	212,557千円	当期純利益	93,297千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	212,557千円	普通株式に係る当期純利益	93,297千円
普通株式に係る期中平均株式数	19,000千株	普通株式に係る期中平均株式数	18,605千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)愛知銀行	44,344	335,240
		日本水産(株)	1,208,000	327,368
		(株)極洋	1,060,975	211,134
		(株)マルハニチロホールディングス	1,064,725	141,608
		(株)名古屋銀行	246,000	93,480
		(株)木曽路	43,000	82,302
		日東工業(株)	73,051	71,370
		横浜冷凍(株)	101,000	67,670
		(株)りそなホールディングス	52,374	61,906
		(株)みずほフィナンシャルグループ	315,000	58,275
		横浜丸魚(株)	95,000	37,335
		(株)ヤマナカ	42,500	36,550
		アーク証券(株)	62,500	33,750
		中央魚類(株)	182,564	33,409
		(株)クリップコーポレーション	33,600	24,528
		(株)大垣共立銀行	57,000	18,411
		(株)名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	15,200
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ	73,793	15,127
その他16銘柄	311,298	83,354		
		計	5,068,724	1,748,020

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	(株)名古屋銀行 譲渡性預金	1,800,000
		三菱UFJ信託銀行(株) 譲渡性 預金	200,000
		みずほ信託銀行(株) 譲渡性預金	100,000
		小計	2,100,000
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	第497回 東京電力(株)普通社債	200,000
		小計	200,000
計		2,300,000	2,300,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) 日興コーディアル証券 投資信託委託キャピタルオープン	3,000
		計	3,000
			10,425
			10,425

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,793,118			3,793,118	2,145,471	125,215	1,647,647
構築物	61,633			61,633	50,357	2,396	11,276
機械及び装置	1,141,397	2,095	980	1,142,513	1,032,727	30,622	109,785
車両運搬具	70,010	7,161	6,924	70,247	61,681	6,881	8,566
工具、器具 及び備品	60,684	42,757	2,340	101,102	54,655	9,623	46,446
土地	683,718			683,718			683,718
建設仮勘定	8,646	3,693	12,339				
有形固定資産計	5,819,210	55,707	22,583	5,852,334	3,344,893	174,739	2,507,441
無形固定資産							
ソフトウェア				157,491	25,765	24,344	131,726
その他				4,938	163	10	4,774
無形固定資産計				162,430	25,929	24,354	136,500
長期前払費用	9,220	6,206	3,190	12,236	5,220	2,778	7,016
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,615	13,913	5,500	789	56,239
賞与引当金	72,200	67,200	72,200		67,200
役員賞与引当金	10,800	11,300	10,800		11,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替えによるもの等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,252
預金	
当座預金	14,234
普通預金	726,619
定期預金	3,672,200
別段預金	954
小計	4,414,007
合計	4,415,260

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
尾鷲物産(株)	107,625
(有)松葉飼料店	4,176
(株)合食	3,462
魚石商店	2,988
東宝食品(株)	1,129
その他	2,495
合計	121,877

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	12,842
" 5月満期	1,021
" 6月満期	388
" 8月満期	107,625
合計	121,877

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸鮮(株)	207,446
(株)山文	91,846
日本水産(株)	55,654
マルイ水産(株)	48,516
(株)野田彦	46,543
その他	1,570,659
合計	2,020,667

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,189,174	45,845,059	46,013,565	2,020,667	95.8	16.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
生鮮水産物	12,123
冷凍水産物	242,362
加工水産物	136,855
小計	391,341
製品	
飼料	3,031
小計	3,031
合計	394,373

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
飼料仕掛品	9,311
食品加工仕掛品	8,485
合計	17,797

ハ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
飼料材料	131,387
食品加工材料	104,558
飼料補助材料	5,032
食品加工補助材料	12,649
合計	253,627

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小宮商事	8,648
合計	8,648

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	5,252
” 5月満期	3,396
合計	8,648

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本水産(株)	177,153
(株)極洋	86,865
(株)ニチレイフレッシュ	76,986
(株)マルハニチロ水産	51,321
(株)交洋	34,726
その他	680,684
合計	1,107,737

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	10,802,372	10,697,274	12,428,809	9,855,746
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額()(千円)	54,225	57,561	107,195	38,659
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	38,336	32,853	49,659	27,552
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	2.06	1.77	2.67	1.48

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nagoya-chusui.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	特にありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 (第66期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出
----------------	-----------------------------	----------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日 東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 東海財務局長に提出
---------------	-----------------------------	----------------------

第67期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 東海財務局長に提出
---------------	-----------------------------	-----------------------

第67期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出
---------------	-------------------------------	----------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

中部水産株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部水産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部水産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部水産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

中部水産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部水産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部水産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部水産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。